

中露の連携と 行動の源泉 〈中〉



立命館大学 名誉教授／国際研究
インスティテュート (IIS) 代表

唐沢 敬

立命館大学教授、高知短期大学教授、東京国際大学教授、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院客員教授/客員研究員、カザフスタン大統領府付置行政学院・国際ビジネス大学客員教授などを歴任。英王立国際問題研究所会員。資源・通貨・金融問題を中心に世界経済と国際関係を分析。中東・中央アジア諸国への経済政策支援などに幅広く参画。著書に『世界経済 危機と発展の構図』『転成期の世界経済』など

「世界秩序の再形成」をうたう 中露の「行動の源泉」

非リベラル・権威主義国家糾合への論理と行動

本連載では、ウクライナ戦争で大きく変わった世界秩序と政治経済関係を中露権威主義体制の「行動の源泉」と連携の動きを中心に分析し、平和で繁栄した世界の創造、自由と民主主義を基軸にした国際開発支援、それらを実現するための課題を洗い出す。連載第二回では、今日の西側諸国にとって喫緊の課題である、ウクライナ戦争における体系だった長期戦略の再整備を行うにあたって理解が必要となる中露の非リベラル・権威主義国家糾合への論理と行動を解説する。

体系立てた長期対露戦略を

米国の覇権と支配、西側民主主義に対する中露の反対姿勢は、「多極世界」の創出と「世界秩序の再形成」をうたう「敵意と対決」に態様を変えた。この変化に伴い、北朝鮮やイランを巻き込んだ軍事関連の動きや、南・東シナ海・空域での中国の危険な軍事的威圧、優位性を誇示するアフリカでの戦略の調整、中東外交の積極化、BRICS（中国、ロシア、インド、ブラジル、南アフリカ）の拡大が起きている。こうした動きが将来的に何を意味するのか、「新たな冷戦」を想定しての動きなのか、最終的な結論に至る材料はまだどこにもない。しかし、中露両国が、「多極世界の創出」と「世界秩序の再形成」で利害と戦略を調整し、グローバルサウスを含む国際社会を大規模に分断する状況は深刻で、世界をブロック化させる危険をはらんでいることは確かだ。

ウクライナ侵略の激化と確執の拡大によって「米欧日対中露」の対立が構造化しつつある状況下で、中露の行動の源泉や連携の本質を正確に把握し、対応に万全を期すことは西側諸国にとって喫緊の課題である。特に日本は、中露両国と地理的に近く、政治・外交から領土に至る様々な紛争問題を抱えて

いることから、正確で精度の高い対応が求められる。一方で、核戦争を防止し、平和と民主主義、自由、繁栄の世界を構築する主導的な役割も期待されている。安倍政権時には、意識ばかりが先走り、拙速さを克服できなかった北方領土交渉への批判もある。

西側諸国の筆頭である米国は、冷戦下において冷徹な思考と分析に基づく対ソ戦略を構築し、精緻な政策文書に発展させていった歴史がある。しかし、今日の米国や西側諸国にそうした体系立った政策や戦略の枠組みはあるのだろうか。ロシアの意思決定の前提となるイデオロギー構造や戦略的原則についても十分理解されているようにも思えない。冷戦後 30 年間、ロシアの民主化や市場経済化への期待から、ウラジミール・プーチン大統領らの「帝国ロシア」復活への意図や「行動の源泉」を見抜けず、説得力ある対応を定式化できなかった事実は隠せない。

ウクライナ戦争の開始から 1 年 10 カ月が経過した今、米国と西側には、この問題を再検討し、対応を正確にする必要がある。抑止と危機管理を確実にし、体系立った長期戦略と行動の再整備を急がねばならない。

G. ケナンの指摘に学ぶ

本誌本年1月号で筆者は、第二次大戦直後期、モスクワ駐在の米外交官ジョージ・ケナンがソ連の脅威に対処するために本国に送った「長い電報」（「ソ連の行動の源泉」）で示した思考とアプローチを今日のロシアに当てはめることは妥当でないとした。プーチン大統領らには統一した思想も哲学もなく、正当性と生存を主張するに足る政党や政府、政策への自覚もないと見たからである。しかし、ケナンの思考とアプローチが今日のロシアにとって全く意味がないかという決してそうではない。

もちろん、冷戦終焉後30余年、グローバル化・市場経済化・情報化の進行で大規模な変貌を遂げた今日の世界経済と国際関係はケナンの時代とは根本的に異なり、彼が提唱した「封じ込め政策」が有効でないことも明白である。しかし、それでいて、ケナンの思考とアプローチに関心が集まるのは、そこに今日的な意味が隠されているからである。当時、ケナンが強調したのは、ソ連指導部が世界をどう見ているか、「根本的な動機」がどこにあるのか正確に見極めるということであった。この視点は、今日の西側諸国にとって急務である、ウクライナ戦争にまつわる長期戦略と行動の体系立った再整備を行うにあたって、示唆に富んだ重要なポイントになるだろう。

「帝国ロシア」復活への夢

プーチン大統領とロシアの「行動の源泉」を見極めるためには、「帝国ロシア」復活への野望とイデオロギー化した新帝国主義的思考と行動をまず問題にしなければならない。

第一に、冷戦崩壊後のロシア社会には、「帝国ロシア」への郷愁が、政治スペクトルを越えた思想的な流れとして、帝国主義的抑圧を正当化する右翼的な風潮へと発展してきた歴史が厳然と存在する。旧ロシアの土地の政治的統合とそれを可能にする地理的条件の整備、衰退する人口動態の回復がその中心にある。プーチン大統領らにとって領土は単なる土地ではなく、歴史・民族・帝国を形成する要素そ

のものである。

第二に、「帝国ロシア」の復活には思想体系の整備が必要で、この面から顕著な貢献をしたのが極右の政治思想家アレクサンドル・ドゥーギンである。彼は、『地政学の基礎：ロシアの地政学的未来』（1999年）やその他の著書で、「ロシアはその地理的状況、歴史的経路、国家の運命によって帝国としての本質の外に存在することはできない」、「ロシアは大西洋主義者の西側と永久に対立する運命にある」と説いた。プーチン大統領らの「ジェルジャブノスチ」（ロシアは大国としての運命にある）や「ガスダールストベンニーチェストボ」（ロシア国家主義者たること）の考え方もドゥーギンの“本質的に反西洋的な”哲学に由来する。

プーチン大統領とロシアの「行動の源泉」という視点から「帝国ロシアの復活」を考えた場合、そこには帝政ロシアへの郷愁と米・西側へのむき出しの敵意、帝国主義的支配と抑圧、国際社会分断の思惑などが一体化し、一つの思想的流れを形成している事実が見て取れる。体系立った思想とは言い難いが、現代ロシア社会の根底を流れるイデオロギーの実体と見ることはできる*。しかし、それらは総じて後ろ向きで、破壊的要素に満ち、新たな世界秩序を展望する理念と能力に欠ける。

ただ、ロシアは、初期ソビエト経済が工業化と成長の推進力として国家主導の公共投資に重点を置き、その投資を賄う収入源を石油・天然ガスの開発に求めた歴史を学習している。今日のロシアは権威主義的国家資本主義の国。「帝国ロシア」復活への推進力に石油・天然ガスなど豊富なエネルギー資源を設定し、その開発輸出を武器化して対外戦略に利用している。

中国と「中所得国の罌」

ケナンの思考に当てはめたアプローチとの関係では、「共産党政権の正統性と生存」を国家発展の基礎に置く習近平国家主席率いる中国の方がロシアより遥かに有効性に富んでいる。

それは、中国が持続的な経済発展を安全保障の中心に置き、この経済発展と国民生活の向上を共産党



政権の正当性の源泉とみていることによる。ソ連崩壊から学び取った教訓が基礎にあることも間違いない。ケナンが「共産党政権の正統性と生存がソビエトの行動の基礎であることを理解する」ことから出発し、原則を策定、政策当局に勧告を行った史実が有効性を保つ根拠もここにある。

しかし、ケナンの思考とアプローチを杓子定規に適用できないのも今日の中国である。「特色ある社会主義」をうたう中国は、資本主義の強みを資源配分と効率的な市場交換の手段として利用することに最大の基礎を置き、グローバル化の担い手にもなっている。

長年、米国の国際開発庁（USAID）で仕事をしてきたウィリアム・バターフィールドは、「中国共産党は経済成長による発展が鈍化すれば、これが権力に投影し、一党制国家の正当性を維持する能力の主要な源を失い、中所得国の罠に陥る」と自覚し、それを回避することに正統性の根拠を見出していると分析する。「中所得国の罠」とは、一般に、「開発途上国が一定規模（中所得）にまで経済発展し、その後成長が鈍化し、高所得国と呼ばれる水準に届かなくなる状態」のことをいう。

バターフィールドによれば、「中所得国の罠」は「賃金の上昇により既存の労働集約型産業と輸出競争力が時間とともに低下し、知識集約的で生産性の高い産業に移行できず、成長が鈍化する時に発生する」という。ゼロコロナ政策の失敗や不動産不況で成長の鈍化が伝えられる現在の中国経済がその状態に向かっているのかはまだ判定できない。しかし、習近平政権がそうした状況を恐れ、その防止のため全力で取り組んでいることだけは確かである。

「中国製造 2025」と「一带一路」

そうした視点から、中国が「中所得国の罠」回避策として最大の重点をおいて策定したのが 2015 年発表の「中国製造 (made in China) 2025」である。「2025 年に製造強国の列に加わり、新中国成立 100 周年の 2049 年までに世界製造強国の前列に立つ」とするこの計画は外国の知的財産への依存を減らし、人的資本を改善、国産の科学技術を生産

に統合することにより中国企業をより付加価値の高い製造業の担い手に育て上げることを最大の目的としている。そのための主要部門に指定されたのが、半導体、電気自動車 (EV)、情報技術 (IT)、航空宇宙、海運、電気通信、ロボット工学、人工知能 (AI)、医薬品、医療機器などの諸部門である。

自前製造業の強化を軸とするこの野心的な計画が成功を収めるためには、市場インフラの整備やそのための法改正、国営企業改革、国内格差の是正など沢山の課題が残されている。「一带一路」(BRI)がこの「中国製造 2025」を可能にする最重要の枠組みとして策定・実施されていることについて、一般の認識は驚くほど浅い。「中国製造 2025」にとって「一带一路」が不可欠なのは、中国が生産目標を達成するためには、国内生産能力（過剰生産）のはげ口としての海外市場の開拓と膨大な原材料・中間財・サービス輸入を同時に図らなくてはならないという課題からきている。

中国が「一带一路」を通じて世界各国・市場との距離を詰め、輸送・取引コストを削減し、中国企業をグローバルバリューチェーン（世界的な付加価値創造のネットワーク）の最前列に立たせる努力を続けるのはそのためである。低・中所得国を必要な資源（原料・土地・各種インフラ）の提供源と製品のはげ口、投資・人材の投入口に仕立てる課題もその一環と認識されている。「一带一路」に加わった低・中所得国が「債務の罠」に陥るのは、中国のこの新植民地主義ともいべき政策と仕組みのせいである。

「人類運命共同体」の問いかけ

石油や天然ガスに不足する中国には、ロシアのように、豊富な資源を武器に対外戦略を打ち出す条件はない。そのため、同国は公共投資の優先事項を移行に移すため国内貯蓄源を引き上げる必要に常に迫られてきた。そこで選択されたのが、高い成長率を目標に経済発展を確実にする柱としての高貯蓄と投資の促進である。「一带一路」はそうした課題も背負って策定されている。「一带一路」は、政府間協力、貿易障壁の削減、インフラの接続、金融統

合、人的交流に最優先順位を置いているが、国家戦略・外交政策の傘としても機能し、サイバー、健康、グリーンテクノロジー、農業など広範な分野で中国中心のネットワーク形成に焦点を当てている。

米ウイリアム・アンド・メリー大学グローバル・リサーチ・インスティテュートの調査によると、2023年11月6日現在、世界の低・中所得165カ国（サハラ以南のアフリカ44カ国、欧州・中央アジア35カ国、東アジア24カ国など）が中国と覚書を交わし、BRI会員国に名を連ねている。過去10年間の累積供与額は1兆3,000億ドル、驚くべき数字である。

独キール世界経済研究所の報告によれば、中国の所有権投資による金属と鉱業分野の成長が著しい。国別・地域別では、ナミビアやタンザニアなどサハラ以南のアフリカ諸国の急成長が際立っている。他方、トルコ、ポーランド、ケニアなど26カ国で「一帯一路」への関与が減少した事実も指摘されている。

この「一帯一路」をめぐるのは、ウイリアム・アンド・メリー大学のAidData、世界銀行、米ハーバード大学ケネディスクール、キール世界経済研究所などが報告書をまとめ、債務途上国が危機に陥る「債務の罠」など深刻な問題に警鐘を鳴らしている。透明性の確保を含め、中国の「一帯一路」には客観的なデータに基づく、より詳細な検討と公正な評価が必要であることは間違いない。

しかし、中国は「中国製造2025」を可能にする「一帯一路」の機能と役割を重視する立場から、グローバル安全保障イニシアティブ（GSI）、グローバル開発イニシアティブ（GDI）、グローバル文明イニシアティブ（GCI）の3構想でこれを囲い、「人類運命共同体」という独自のビジョンで「世界秩序の再形成」を目指す意思を明確にしている。2023年9月16日に中国外交部が発表した「グローバルガバナンスの改革と発展に関する提言」、同26日に同国国務院新聞弁公室が公表した「未来を共有するグローバルコミュニティ：中国の提案と行動」という二つの文書にそれが明示されている。

二つの文書から感じ取れる点は、「人類の利益」、



サンクトペテルブルクにあるエカテリーナ宮殿はロシア帝国の栄華を象徴していると同時に、プーチン大統領らが各種行事で今もよく利用する建物と聞く= Unsplash/Vitali Adutskevich

「時代の要請」といった言葉に含まれる理念性、また、世界平和への希求、ガバナンスの強化、持続可能な開発といった人類と国際社会が抱える危機や困難へのメッセージ性である。プーチン大統領率いるロシアとは著しく異なる点だ。しかし、それでいて、二つの文書は抽象的な表現に終始し、一般原則の列挙で終わっている。「世界秩序の再形成」についても、具体的な枠組みの提示など全くなく、曖昧なままである。

しかし、上記三つの構想（GSI、GDI、GCI）を「人類運命共同体構想」と「一帯一路」との文脈で考察すると、「西側諸国に有利な形に制度化された非対称性の世界秩序からの解放」を軸にグローバルサウスの国々を広範に誘い、非リベラルの世界秩序を構築するという習近平政権の計画が進化を遂げている実態が浮かび上がる。「新たな冷戦思想に基づく中国封じ込め」を打破し、「中所得国の罠」を克服し、中国の特色と影響力を生かした国際秩序を構築することへの決意も感じられる。独特の世界観と利害を共有する中露の「世界秩序の再形成」の動きにどう対処するか、次号でさらに検討したい。（了）

*：「ロシアの独自性」を説いたノーベル賞作家A.ソルジェニツィン、「主権民主主義」の提唱者B.スルコフ、キリスト教ファシズムの擁護者でロシア国民の精神的統一を説いた哲学者I.イリイン、ロシア民族と西洋民族との根本的違いを説いた神学者N.ベルジャーエフら一群の思想家・政治哲学者・宗教家の労作も理解の参考になる。